

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	カドカワ株式会社
【英訳名】	KADOKAWA DWANGO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川上 量生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（3549）6370（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 百合弥
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー
【電話番号】	03（3549）6370（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 百合弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期 連結累計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	46,906	49,014	200,945
経常利益 (百万円)	1,648	2,037	10,189
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	220	1,059	6,845
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	147	746	6,704
純資産額 (百万円)	103,969	104,168	104,526
総資産額 (百万円)	191,703	201,615	201,609
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	3.11	15.63	99.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.5	51.1	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,172	692	6,733
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,589	687	4,673
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	866	8,785	8,775
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	49,649	61,844	52,175

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第2期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期
純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第2期及び第3期第1四半期連結
累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載
しておりません。

4. 第2期及び第3期第1四半期連結累計期間の純資産額には株式取得管理給付信託が所有する当社株式が自己株
式として計上されております。当該株式は、同期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平
均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重
要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状
況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは、ネットビジネス市場の成長やスマートフォンをはじめとする情報端末の普及で、さらに多様性を増すユーザーニーズを的確に捉え、高度な技術力に裏づけされた独創性の高いネットサービスを生み出し、これをユーザーとともに育てリアルなイベントと融合させるなど、ユニークなITサービスを創出しております。また、出版や映像製作で積み上げてきた企画力、編集力でユニークなコンテンツを日々創出し、あらゆるメディアにマルチ展開させることで収益を最大化させるノウハウを有しております。

ネットサービスの多極化がさらに進む状況下、当社グループは、コンテンツの生産性や収益性を高めるだけでなく、今後さらに成長が期待できる電子書籍や動画配信、スマートフォン向けサービス、海外などへ積極的な展開を進め、事業モデルを大胆に変革するため、高い競争力を持つコンテンツとネットワーク技術を最大限活用した新しいビジネスの創造を図っております。

当社グループの事業の柱が明確になったことに伴い、当第1四半期より、報告セグメントを「Webサービス」、「出版」、「映像・ゲーム」に変更しております。従来のセグメント区分「ポータル事業」、「ライブ事業」及び「モバイル事業」を「Webサービス」に、従来のセグメント区分「書籍IP事業」及び「情報メディア事業」を「出版」に、そして従来のセグメント区分「映像IP事業」及び「ゲーム事業」を「映像・ゲーム」に含めております。また、従来のセグメント区分「情報メディア事業」のうちの一部事業につきましては、「その他」に含めております。

Webサービス事業においては、平成28年4月29日、30日に「ニコニコ超会議2016」を開催し、2日間のリアル会場総来場者数は15万2,561人、ネット総来場者数は554万8,583人となりました。新たなコンテンツとして、ボーカロイド楽曲「千本桜」と歌舞伎「義経千本桜」が融合した独自演目「超歌舞伎」が高い評価をいただきました。

niconicoにおいては、企業・団体・ユーザーが動画や生放送、記事を配信できるプラットフォーム「ニコニコチャンネル」の有料登録者数が順調に増加し、平成28年5月末に50万人を突破しました。また、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられてから初の国政選挙となった参議院選挙においては、niconicoでの特設サイト開設や党首討論会の生放送を実施いたしました。これらの取り組みにより、niconicoの平成28年6月末における発行ID数は5,755万、様々な特典が受けられる有料の「プレミアム会員」は256万人となりました。高画質化や新サービス開発のための投資は、計画通り高水準で推移しております。

一方、ダウンゴジェイピーにおいては嵐、Hey! Say! JUMPなど人気アーティストのニューシングルの先行配信が、会員数減少を想定内にとどめる効果を上げました。

以上の結果、売上高は79億17百万円（前年同四半期比6.1%減）、セグメント利益（営業利益）は4億48百万円（同65.4%減）となりました。

出版事業においては、メディアミックス作品の強化やUGC（User Generated Content）の商品化を積極的に進めております。平成28年2月に開設した小説投稿サイト「カクヨム」は当初想定を上回る作品投稿数、ページビューとなり、会員登録数6万人、総PV数5,500万を突破しております。

また、「泣き童子 三島屋変調百物語参之続」、「ソードアート・オンライン」シリーズ、「僕だけがいない街」などが業績に貢献いたしました。

一方、雑誌販売や広告売上減少が続く市場環境に対応するため、不採算事業からの撤退や、リソース、ノウハウを活用したインキュベーション事業の展開を進め、事業構造の転換を図っております。

以上の結果、売上高は259億52百万円（前年同四半期比9.4%増）、セグメント利益（営業利益）は21億57百万円（前年同四半期 営業損失2億77百万円）となりました。

映像・ゲーム事業においては、「ARIA The ORIGINATION Blu-ray BOX」、「この素晴らしい世界に祝福を！」などのアニメ作品を中心にDVD、Blu-rayの販売が堅調に推移いたしました。また、平成28年6月に映画「貞子vs伽椰子」を公開いたしました。市場拡大が続く海外へのアニメ版權販売ビジネスも引き続き伸張しております。

一方、ゲームにおいては、平成28年3月に発売し、全世界で300万本以上の出荷となった「DARK SOULS」の追加出荷、ダウンロード販売や「Letter ルートレター」などが業績に貢献いたしました。

以上の結果、売上高は102億29百万円（前年同四半期比8.6%増）、セグメント利益（営業利益）は10億52百万円（同32.3%増）となりました。

その他においては、キャラクター商品やアイドルCDのeコマース、アニメやniconicoから生まれたコンテンツの販売や著作権利用料収入、クリエイティブ分野で活躍する人材を国内外で育成するスクール運営などが主な売上となっております。

以上の結果、売上高は56億67百万円（前年同四半期比6.5%減）、セグメント損失（営業損失）は39百万円（前年同四半期 営業利益87百万円）となりました。

この結果、当四半期連結累計期間の連結業績は、売上高490億14百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益27億32百万円（同138.5%増）、経常利益20億37百万円（同23.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億59百万円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失2億20百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前期末に比べて5百万円増加し、2,016億15百万円となりました。受取手形及び売掛金等が減少した一方で、長期借入れによる収入等により現金及び預金が増加しました。

負債は、前期末に比べて3億64百万円増加し、974億46百万円となりました。支払手形及び買掛金等が減少した一方で、長期借入金が増加しました。

純資産は、前期末に比べて3億58百万円減少し、1,041億68百万円となりました。配当金の支払等により資本剰余金が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加しました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益20億43百万円の計上等により、6億92百万円の収入（前年同期は41億72百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等があったものの、定期預金の払戻による収入等により、6億87百万円の収入（前年同期は45億89百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、87億85百万円の収入（前年同期は8億66百万円の支出）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて96億26百万円の収入となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、新規連結に伴う増加額を含めて618億44百万円となりました。

（3）研究開発活動

当社グループでは、Webサービス事業における動画コミュニティサービスや映像・ゲーム事業におけるパッケージゲーム開発において研究開発をしております。当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は64百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,892,060	70,892,060	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	70,892,060	70,892,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	70,892	-	20,625	-	20,625

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,991,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 68,563,400	685,634	同上
単元未満株式	普通株式 337,460	-	同上
発行済株式総数	70,892,060	-	-
総株主の議決権	-	685,634	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」には、役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式1,111,000株（議決権11,110個）が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
カドカワ㈱	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	1,991,200	-	1,991,200	2.81
計	-	1,991,200	-	1,991,200	2.81

(注) 上記のほか、役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、1,111,000株を三井住友信託銀行株式会社（信託E口）へ拠出しており、連結財務諸表及び財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,804	69,253
受取手形及び売掛金	43,629	36,031
たな卸資産	16,067	16,421
その他	12,405	11,548
貸倒引当金	1,079	1,089
流動資産合計	131,827	132,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,439	11,265
工具、器具及び備品(純額)	2,572	2,837
土地	19,035	20,275
その他(純額)	1,540	658
有形固定資産合計	34,587	35,037
無形固定資産		
のれん	255	288
その他	6,278	6,331
無形固定資産合計	6,534	6,620
投資その他の資産		
投資有価証券	18,347	18,524
その他	10,951	9,904
貸倒引当金	640	637
投資その他の資産合計	28,659	27,791
固定資産合計	69,781	69,448
資産合計	201,609	201,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,798	21,810
短期借入金	36	193
1年内返済予定の長期借入金	2,298	2,265
賞与引当金	2,447	1,375
ポイント引当金	105	101
返品引当金	8,122	6,998
株式給付引当金	70	45
役員株式給付引当金	130	63
その他	22,449	19,472
流動負債合計	61,459	52,326
固定負債		
長期借入金	27,042	36,666
退職給付に係る負債	3,341	3,342
その他	5,239	5,111
固定負債合計	35,623	45,119
負債合計	97,082	97,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,625	20,625
資本剰余金	64,662	63,474
利益剰余金	22,267	23,101
自己株式	4,896	4,798
株主資本合計	102,659	102,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496	136
繰延ヘッジ損益	-	27
土地再評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	1,590	935
退職給付に係る調整累計額	83	76
その他の包括利益累計額合計	1,020	705
非支配株主持分	846	1,061
純資産合計	104,526	104,168
負債純資産合計	201,609	201,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	46,906	49,014
売上原価	33,107	34,178
売上総利益	13,799	14,836
販売費及び一般管理費	12,653	12,103
営業利益	1,145	2,732
営業外収益		
受取利息	12	22
受取配当金	212	160
持分法による投資利益	188	196
為替差益	75	-
その他	69	72
営業外収益合計	558	452
営業外費用		
支払利息	25	23
為替差損	-	368
寄付金	29	749
その他	1	6
営業外費用合計	55	1,147
経常利益	1,648	2,037
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6
関係会社清算益	106	-
その他	9	-
特別利益合計	116	6
特別損失		
投資有価証券評価損	5	-
その他	0	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前四半期純利益	1,759	2,043
法人税等	1,921	975
四半期純利益又は四半期純損失()	162	1,068
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	220	1,059

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	162	1,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289	360
繰延ヘッジ損益	-	27
為替換算調整勘定	7	594
退職給付に係る調整額	14	7
持分法適用会社に対する持分相当額	1	66
その他の包括利益合計	309	321
四半期包括利益	147	746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83	744
非支配株主に係る四半期包括利益	63	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,759	2,043
減価償却費	1,002	1,025
のれん償却額	67	35
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	157	16
返品引当金の増減額(は減少)	579	1,124
賞与引当金の増減額(は減少)	1,046	1,072
受取利息及び受取配当金	225	183
持分法による投資損益(は益)	188	196
売上債権の増減額(は増加)	5,523	7,594
たな卸資産の増減額(は増加)	575	375
仕入債務の増減額(は減少)	3,641	3,967
前受金の増減額(は減少)	1,047	1,689
その他	1,330	106
小計	2,221	1,999
利息及び配当金の受取額	260	288
利息の支払額	13	12
事業構造改善費用の支払額	5,118	-
法人税等の支払額	1,524	1,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,172	692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3,040	2,001
有形固定資産の取得による支出	1,232	847
無形固定資産の取得による支出	713	589
投資有価証券の取得による支出	220	25
投資有価証券の売却による収入	-	92
子会社の清算による収入	300	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	21
その他	316	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,589	687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	156
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	422	453
非支配株主からの払込みによる収入	284	420
配当金の支払額	707	1,378
その他	21	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	866	8,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	538
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,552	9,626
現金及び現金同等物の期首残高	59,201	52,175
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	43
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 49,649	1 61,844

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、(株)リインフォースは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、幹部社員等(執行役員を含む。以下同じ。)を対象に、労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、会社への貢献を実感できるインセンティブ・プランとして、ESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を導入しております。

(1)取引の概要

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、当社幹部社員等(以下「従業員」という。)を対象とするESOP制度を導入することを決議いたしました。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託はあらかじめ定める株式給付規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式の処分の場合)または取引所市場から取得します。その後、当該信託は、株式給付規程に従い、信託期間中の従業員の会社への貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

なお、当社子会社である(株)ドワンゴ(以下「対象子会社」という。)においても、対象子会社の取締役会において、本制度を導入することを決議しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当社従業員を対象とする株式取得管理給付信託 給E11が所有する89百万円及び58,000株、対象子会社の幹部社員等を対象とする株式取得管理給付信託 給E13が所有する184百万円及び115,710株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役向け株式報酬制度を導入しております。

(1)取引の概要

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、当社取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入することを決議するとともに、平成27年6月23日開催の第1期定時株主総会において決議いたしました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社取締役に對し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、各事業年度における業績達成度および会社業績に対する個人貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。

なお、当社子会社である㈱ドワンゴ(以下「対象子会社」という。)においても、対象子会社の取締役会において、本制度を導入することを決議し、平成27年6月25日開催の対象子会社の定時株主総会において決議しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当社取締役を対象とする株式取得管理給付信託 給E10が所有する1,088百万円及び702,000株、対象子会社の取締役を対象とする株式取得管理給付信託 給E12が所有する300百万円及び188,150株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	56,399百万円	69,253百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,049	7,408
取得日から3か月以内に償還期限の 到来するコマーシャル・ペーパー	299	-
現金及び現金同等物	49,649	61,844

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	708	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2.株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	1,378	20	平成28年3月31日	平成28年6月22日	資本剰余金

(注)平成28年5月26日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円及び従業員向け株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	Webサービス	出版	映像・ゲーム				
売上高							
外部顧客への売上高	8,390	23,395	9,348	5,760	46,894	11	46,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	336	70	297	744	744	-
計	8,430	23,731	9,418	6,058	47,639	732	46,906
セグメント利益又は 損失()	1,295	277	795	87	1,901	755	1,145

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 755百万円の内訳は、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益400百万円、全社費用 1,185百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	Webサービス	出版	映像・ゲーム				
売上高							
外部顧客への売上高	7,817	25,611	10,045	5,537	49,012	2	49,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	341	184	129	755	755	-
計	7,917	25,952	10,229	5,667	49,767	752	49,014
セグメント利益又は 損失()	448	2,157	1,052	39	3,620	887	2,732

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 887百万円の内訳は、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益440百万円、全社費用 1,368百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

経営統合後から事業戦略を検討してきた結果、当社グループの事業の柱が明確になったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「書籍IP事業」、「情報メディア事業」、「映像IP事業」、「ポータル事業」、「ライブ事業」、「モバイル事業」、「ゲーム事業」から、「Webサービス」、「出版」、「映像・ゲーム」に変更しております。

主な変更の内容は、従来のセグメント区分「ポータル事業」、「ライブ事業」及び「モバイル事業」を変更後のセグメント区分「Webサービス」に含め、また従来のセグメント区分「書籍IP事業」及び「情報メディア事業」を変更後のセグメント区分「出版」に含め、そして従来のセグメント区分「映像IP事業」及び「ゲーム事業」を変更後のセグメント区分「映像・ゲーム」に含めております。従来のセグメント区分「情報メディア事業」のうちの一部事業につきましては、変更後の「その他」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円11銭	15円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	220	1,059
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	220	1,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,794	67,795

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間 - 千株、当第1四半期連結累計期間 1,105千株)。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

(1) 当社は長期運転資金を確保することを目的として、以下のとおり金融機関と総額150億円の借入につき合意いたしました。

借入先	㈱みずほ銀行、㈱三菱東京UFJ銀行
借入総額	150億円
借入日	平成28年8月2日
利率	基準金利+スプレッド
借入期間	7年
担保	なし

(2) 当社の連結子会社である㈱KADOKAWAは、金融機関からの既存の借入(総額100億円、平成31年3月期日)及びコミットメントライン契約(極度金額150億円、借入実行残高なし、平成30年3月期日)を見直し、金融費用を削減することを目的として、期限前返済及びコミットメントライン契約の解約並びに総額250億円の借入につき合意いたしました。

借入先	㈱三井住友銀行、㈱みずほ銀行、 ㈱三菱東京UFJ銀行、㈱りそな銀行
借入総額	250億円
借入日	平成28年8月1日から平成28年8月5日
利率	基準金利+スプレッド
借入期間	7年
担保	なし

2【その他】

平成28年5月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

1. 配当金の総額.....1,378百万円
2. 1株当たりの金額.....20円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年6月22日

(注) 1. 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。
2. 平成28年5月26日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円及び従業員向け株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

カドカワ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古谷 大二郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 義浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカドカワ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カドカワ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象の多額な資金の借入に記載されているとおり、会社は平成28年8月2日に借入を実行することにつき合意した。
- 重要な後発事象の多額な資金の借入に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社KADOKAWAは平成28年8月1日から平成28年8月5日に借入を実行することにつき合意した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。